

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 大井電気株式会社

コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 新一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄副統轄 (氏名) 石田 甲

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 045-433-1361

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

平成25年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,588	3.0	779	49.3	823	43.6	727	8.6
24年3月期	23,877	△7.1	522	△37.9	573	△34.8	670	5.5

(注) 包括利益 25年3月期 781百万円 (3.7%) 24年3月期 754百万円 (16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	49.58	—	8.2	4.3	3.2
24年3月期	45.67	—	8.2	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,050	10,597	45.8	625.30
24年3月期	18,506	9,863	45.8	577.30

(参考) 自己資本 25年3月期 9,177百万円 24年3月期 8,473百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△112	△312	△134	3,850
24年3月期	792	191	△172	4,409

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	44	6.6	0.5
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	73	10.1	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.9	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△6.6	△790	—	△790	—	△410	—	△27.94
通期	24,000	△2.4	400	△48.7	410	△50.2	410	△43.7	27.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	14,700,000 株	24年3月期	14,700,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,112 株	24年3月期	22,843 株
② 期末自己株式数	25年3月期	14,676,936 株	24年3月期	14,677,484 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,792	16.4	593	152.6	642	127.6	648	26.3
24年3月期	10,129	△6.8	234	△67.0	282	△62.3	513	1.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
25年3月期		44.16		—				
24年3月期		34.97		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	11,320	5,952	5,952	52.6	405.56			
24年3月期	10,264	5,333	5,333	52.0	363.40			

(参考) 自己資本 25年3月期 5,952百万円 24年3月期 5,333百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	30
(継続企業の前提に関する注記) .....	30
5. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州の債務問題の長期化や中国等新興国経済の成長ベースの鈍化等を背景とした世界的な景気減速感の拡がりなどにより、後退局面が続きました。しかし、昨年12月以降は、円安や日経平均株価の上昇などにより景気や企業業績への回復期待が膨らみ、漸く底入れの兆しが見えてまいりました。

このような事業環境下で当社グループは、環境をキーワードとした情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連分野に向けて積極的な営業活動を展開するとともに、グループ連携による工事・保守事業領域の拡大を推進してまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、情報通信機器製造販売が好調であったため、前期より3.0%増の245億88百万円となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売が大幅な増益となったことから、営業利益は前期より49.3%増の7億79百万円、経常利益は前期より43.6%増の8億23百万円となりました。また、当期純利益は、前期より8.6%増の7億27百万円となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

#### [情報通信機器製造販売]

多重化装置、監視制御装置、光伝送装置等が好調であったため、売上高は前期より16.7%増の116億4百万円となり、セグメント利益につきましては、前期より135.4%増の6億40百万円となりました。

#### [ネットワーク工事保守]

CATV工事が減少したため、売上高は前期より6.8%減の129億83百万円となり、セグメント利益につきましては、前期より42.7%減の1億36百万円となりました。

#### ②個別経営成績

売上高につきましては、多重化装置、監視制御装置、光伝送装置等が好調であったため、前期より16.4%増の117億92百万円となりました。

損益につきましては、増収に伴う粗利益の増加により、営業利益は前期より152.6%増の5億93百万円、経常利益は前期より127.6%増の6億42百万円となりました。また、当期純利益は前期より26.3%増の6億48百万円となりました。

#### ③次期の見通し

今後、当社グループは、市場や顧客ニーズに基づく競争力のある製品開発を行い、新たな成長基盤の確立に向け、スマートグリッド関連事業などの新規事業分野への取組みを加速し、グループをあげて一層のコストダウンを徹底してまいります。

次期の見通しにつきましては、主要顧客からのコスト削減要求が一層厳しくなることが予想されることから、売上高は240億円、営業利益は4億円、経常利益は4億10百万円、当期純利益は4億10百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億43百万円増加した200億50百万円となりました。

流動資産は、143億65百万円と前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が5億58百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が20億63百万円増加したことによります。

固定資産は、56億85百万円と前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産が1億82百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加し94億52百万円となりました。

流動負債は、59億86百万円と前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億67百万円及び未払金が2億39百万円増加したことによります。

固定負債は、34億66百万円と前連結会計年度末に比べ43百万円減少しました。これは主に、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金が50百万円増加したものの長期未払金（その他）が74百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億34百万円増加した105億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億83百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億58百万円減少（前年同期比12.7%減）し、当連結会計年度末には38億50百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は1億12百万円（前年同期は7億92百万円の増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億28百万円（前年同期は6億38百万円）及び仕入債務が4億6百万円増えたことによる資金の増加があったものの、売上債権が20億62百万円増加したことによる資金の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億12百万円（前年同期は1億91百万円の資金増）となりました。

これは主に、生産設備等有形固定資産の購入による支出3億15百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億34百万円（前年同期は1億72百万円使用）となりました。

これは主に、借入金の返済67百万円及び配当金の支払44百万円によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.8	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。
- ②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③当期の期末配当につきましては、平成24年5月11日に公表したとおり、1株当たり5円とさせていただきます。
- ④次期の年間配当金につきましては、1株当たり5円（内、中間配当は0円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成25年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、原子力発電所停止の影響に伴う顧客の設備投資計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 情報通信機器市場は、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入しており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

#### ③製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

#### ④資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の金利水準の変動や運用利回りの悪化などにより、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「通信技術を通じて人々の生活の安全・安心・便利と地球環境の未来に貢献する」という方針の下、社会的にも重要な課題である環境・エネルギー問題や安心・安全社会に貢献する企業として企業価値の向上を図り、長期的に安定した経営基盤を確立してまいりたいと考えます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの属する通信機器業界は、環境変化の激しい業界であり、当社グループの業績は、その影響を大きく受けることから、当期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標にしており、ROE等の経営指標は設定していません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの属する通信業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、情報通信事業は、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO<sub>2</sub>削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図るとともに、成長分野に向け、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

#### ①収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

社会的要請、市場や顧客ニーズに基づき、既存製品群の後継機種や高機能化機種について競争力のある製品開発を行うとともに市場発掘や顧客開拓に取組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

#### ②成長分野に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、コア技術や将来方向を見据えた開発投資を行うことで新たな成長基盤を確立してまいります。

特にスマートグリッド関連事業など昨今のエネルギー資源の多様化、効率化のニーズに対応した、環境をキーワードとする新規事業分野に積極的に取り組んでまいります。

#### ③経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,269,491	4,710,862
受取手形及び売掛金	※5 4,666,529	※5 6,729,969
商品及び製品	212,805	132,428
仕掛品	※4 1,522,205	※4 1,327,291
原材料及び貯蔵品	237,526	227,248
繰延税金資産	445,945	486,174
その他	657,336	769,299
貸倒引当金	△12,818	△17,809
流動資産合計	12,999,021	14,365,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,177,711	※2 4,244,286
減価償却累計額	△3,258,040	△3,311,860
建物及び構築物（純額）	※2 919,670	※2 932,425
機械装置及び運搬具	464,570	517,924
減価償却累計額	△376,551	△373,185
機械装置及び運搬具（純額）	88,019	144,739
工具、器具及び備品	3,134,509	3,168,456
減価償却累計額	△2,918,938	△2,928,353
工具、器具及び備品（純額）	215,571	240,102
土地	※2 2,424,836	※2 2,424,836
リース資産	130,030	129,695
減価償却累計額	△62,149	△80,464
リース資産（純額）	67,880	49,231
建設仮勘定	7,130	12,136
有形固定資産合計	3,723,108	3,803,472
無形固定資産	367,528	270,589
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 296,985	※1, ※2 332,379
長期貸付金	3,923	1,724
繰延税金資産	711,075	893,189
その他	407,902	384,175
貸倒引当金	△2,668	△195
投資その他の資産合計	1,417,217	1,611,273
固定資産合計	5,507,855	5,685,336
資産合計	18,506,876	20,050,801



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,843,987	※2 2,311,512
短期借入金	※2 150,000	※2 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 67,200	—
リース債務	19,614	18,815
未払金	1,239,361	1,478,757
未払法人税等	126,122	247,732
未払消費税等	139,464	95,376
賞与引当金	876,067	906,344
役員賞与引当金	—	20,360
工事損失引当金	※4 74,000	※4 99,000
その他	597,112	658,254
流動負債合計	5,132,930	5,986,153
固定負債		
リース債務	54,841	35,923
退職給付引当金	2,965,214	2,997,378
役員退職慰労引当金	129,193	147,633
資産除去債務	85,613	85,613
その他	275,277	200,279
固定負債合計	3,510,139	3,466,828
負債合計	8,643,070	9,452,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	4,293,886	4,977,523
自己株式	△4,200	△4,254
株主資本合計	8,440,834	9,124,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,247	53,003
その他の包括利益累計額合計	32,247	53,003
少数株主持分	1,390,724	1,420,398
純資産合計	9,863,805	10,597,819
負債純資産合計	18,506,876	20,050,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	23,877,892	24,588,056
売上原価	※1, ※2 19,464,979	※1, ※2 19,979,780
売上総利益	4,412,912	4,608,276
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,890,678	※3, ※4 3,828,695
営業利益	522,233	779,580
営業外収益		
受取利息	2,199	2,331
受取配当金	4,647	10,046
受取賃貸料	48,277	52,508
その他	64,991	49,415
営業外収益合計	120,116	114,302
営業外費用		
支払利息	5,935	3,896
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,235	55,235
その他	7,919	11,317
営業外費用合計	69,091	70,449
経常利益	573,259	823,433
特別利益		
固定資産売却益	92,741	—
投資有価証券売却益	—	8,390
退職給付制度終了益	8,894	—
特別利益合計	101,635	8,390
特別損失		
投資有価証券評価損	30,257	—
減損損失	※5 6,296	※5 3,624
特別損失合計	36,554	3,624
税金等調整前当期純利益	638,341	828,198
法人税、住民税及び事業税	153,478	303,042
法人税等調整額	△274,402	△233,216
法人税等合計	△120,923	69,825
少数株主損益調整前当期純利益	759,264	758,372
少数株主利益	88,963	30,703
当期純利益	670,301	727,668

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	759,264	758,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,186	23,308
その他の包括利益合計	△5,186	23,308
包括利益	754,078	781,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	661,818	748,425
少数株主に係る包括利益	92,259	33,256

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
当期首残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
当期首残高	3,623,584	4,293,886
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,031
当期純利益	670,301	727,668
当期変動額合計	670,301	683,637
当期末残高	4,293,886	4,977,523
自己株式		
当期首残高	△4,110	△4,200
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△53
当期変動額合計	△90	△53
当期末残高	△4,200	△4,254
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,770,623	8,440,834
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,031
当期純利益	670,301	727,668
自己株式の取得	△90	△53
当期変動額合計	670,210	683,583
当期末残高	8,440,834	9,124,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,729	32,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,482	20,756
当期変動額合計	△8,482	20,756
当期末残高	32,247	53,003
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,729	32,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,482	20,756
当期変動額合計	△8,482	20,756
当期末残高	32,247	53,003
少数株主持分		
当期首残高	1,302,046	1,390,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,677	29,674
当期変動額合計	88,677	29,674
当期末残高	1,390,724	1,420,398
純資産合計		
当期首残高	9,113,400	9,863,805
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,031
当期純利益	670,301	727,668
自己株式の取得	△90	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,195	50,430
当期変動額合計	750,405	734,014
当期末残高	9,863,805	10,597,819

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	638,341	828,198
減価償却費	422,077	393,515
減損損失	6,296	3,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,374	2,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,218	30,276
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20,360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,383,458	32,164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,589	18,440
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	25,000
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,682	—
受取利息及び受取配当金	△6,847	△12,378
支払利息	5,935	3,896
有形固定資産売却損益 (△は益)	△92,869	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,390
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,257	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,490,468	△2,062,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	716,648	285,569
その他の資産の増減額 (△は増加)	46,780	△90,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△808,667	406,268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86,190	△53,264
未払金の増減額 (△は減少)	△523,060	261,720
その他の負債の増減額 (△は減少)	361,712	△24,208
その他	5,550	2,172
小計	900,671	62,837
利息及び配当金の受取額	6,927	12,488
利息の支払額	△5,895	△3,904
法人税等の支払額	△109,565	△183,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,138	△112,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△179,022	△315,081
有形固定資産の売却による収入	245,200	21
無形固定資産の取得による支出	△54,130	△30,419
投資有価証券の取得による支出	△5,837	△5,814
投資有価証券の売却による収入	—	12,992
貸付けによる支出	△1,280	△2,500
貸付金の回収による収入	1,623	4,470
その他	35,261	23,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,815	△312,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△67,200
リース債務の返済による支出	△19,003	△19,614
長期借入金の返済による支出	△49,800	—
自己株式の取得による支出	△90	△53
配当金の支払額	—	△44,031
少数株主への配当金の支払額	△3,582	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,475	△134,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811,408	△558,629
現金及び現金同等物の期首残高	3,598,082	4,409,491
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,409,491	※ 3,850,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、オオイテクノ㈱及び㈱エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。

非連結子会社は㈱クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

金利スワップ取引

時価法

ただし、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用

ハ. たな卸資産

製品、半製品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ. 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準（検収基準）

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,177千円	34,177千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	625,547千円	628,133千円
土地	1,835,193	1,835,193
投資有価証券	25,698	33,045
計	2,486,439	2,496,372

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	67,200	—
買掛金	5,990	198,632
計	173,190	298,632

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(借入債務)	3,652千円	従業員(借入債務) 4,996千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	67,501千円	90,578千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,713千円	18,808千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
18,114千円	36,436千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
63,000千円	81,000千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受注活動費	127,843千円	109,288千円
給与手当・賞与	1,207,034	1,203,426
退職給付費用	166,245	159,661
役員退職慰労引当金繰入額	30,688	27,335
賞与引当金繰入額	179,930	205,396
役員賞与引当金繰入額	—	20,360
貸倒引当金繰入額	—	4,990
研究開発費	485,004	495,661
保証修理費	354,037	210,877

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
485,004千円	495,661千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地（遊休資産）	土地

当社グループは、報告セグメント別（情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守）に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、当連結会計年度において地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,296千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
日本フィールド・エンジニアリング(株) 東京都新宿区	処分予定資産	建物及び構築物 工具器具及び備品

当社グループは、報告セグメント別（情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守）に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記東京都新宿区の処分予定資産については、翌連結会計年度以降に廃却予定であるため、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（3,624千円）として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△44,504千円	34,181千円
組替調整額	30,257	—
税効果調整前	△14,246	34,181
税効果額	9,059	△10,872
その他有価証券評価差額金	△5,186	23,308
その他の包括利益合計	△5,186	23,308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	44,031	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	22	0	—	23
合計	22	0	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	44,031	3	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	73,384	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,269,491千円	4,710,862千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△860,000	△860,000
現金及び現金同等物	4,409,491	3,850,862

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	9,940,803	13,937,088	23,877,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	355,871	383,692	739,563
計	10,296,674	14,320,781	24,617,455
セグメント利益	272,125	238,983	511,108
セグメント資産	10,294,484	8,409,043	18,703,527
その他の項目			
減価償却費	250,560	171,517	422,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241,169	33,473	274,643

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	11,604,774	12,983,281	24,588,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	330,984	494,352	825,337
計	11,935,759	13,477,634	25,413,393
セグメント利益	640,611	136,901	777,512
セグメント資産	11,388,593	8,957,050	20,345,643
その他の項目			
減価償却費	246,008	147,506	393,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,029	45,683	383,712

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,617,455	25,413,393
セグメント間取引消去	△739,563	△825,337
連結財務諸表の売上高	23,877,892	24,588,056

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	511,108	777,512
セグメント間取引消去	11,125	2,067
連結財務諸表の営業利益	522,233	779,580

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,703,527	20,345,643
セグメント間取引消去	△196,650	△294,842
連結財務諸表の資産合計	18,506,876	20,050,801

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	577.30円	625.30円
1株当たり当期純利益金額	45.67円	49.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	670,301	727,668
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	670,301	727,668
期中平均株式数 (千株)	14,677	14,676

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,863,805	10,597,819
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,390,724	1,420,398
(うち少数株主持分 (千円))	(1,390,724)	(1,420,398)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,473,081	9,177,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	14,677	14,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,946	3,073,916
受取手形	※5 216,991	※5 404,994
売掛金	※2 2,181,775	※2 2,975,255
商品及び製品	153,568	96,695
仕掛品	※4 1,470,459	※4 1,247,537
原材料及び貯蔵品	174,746	167,244
繰延税金資産	224,187	274,165
未収入金	647,548	698,515
その他	1,871	2,199
貸倒引当金	△1,631	△1,873
流動資産合計	8,215,463	8,938,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,649,061	※1 2,712,414
減価償却累計額	△2,107,557	△2,134,003
建物(純額)	※1 541,504	※1 578,410
構築物	231,141	231,141
減価償却累計額	△219,244	△220,895
構築物(純額)	11,897	10,246
機械及び装置	405,366	461,492
減価償却累計額	△327,059	△321,874
機械及び装置(純額)	78,306	139,617
車両運搬具	300	1,395
減価償却累計額	△299	△1,303
車両運搬具(純額)	0	91
工具、器具及び備品	2,030,396	2,074,822
減価償却累計額	△1,876,531	△1,894,874
工具、器具及び備品(純額)	153,865	179,948
土地	※1 643,343	※1 643,343
リース資産	130,030	129,695
減価償却累計額	△62,149	△80,464
リース資産(純額)	67,880	49,231
建設仮勘定	7,130	12,136
有形固定資産合計	1,503,928	1,613,026
無形固定資産		
ソフトウェア	100,621	81,167
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	115,874	96,420
投資その他の資産		
投資有価証券	108,657	129,928
関係会社株式	190,645	192,371
長期貸付金	10	1,244
長期前払費用	2,331	1,809
繰延税金資産	95,456	313,555
その他	32,581	33,436
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	429,592	672,254
固定資産合計	2,049,395	2,381,701
資産合計	10,264,858	11,320,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	249,020	209,220
買掛金	※2 1,483,856	※2 1,560,264
リース債務	19,614	18,815
未払金	※2 164,599	※2 252,979
未払費用	321,548	320,714
未払法人税等	106,822	227,635
未払消費税等	40,657	71,275
前受金	4,723	4,757
預り金	45,396	46,823
賞与引当金	420,944	465,952
役員賞与引当金	—	13,360
工事損失引当金	※4 74,000	※4 99,000
その他	740	740
流動負債合計	2,931,923	3,291,537
固定負債		
リース債務	54,841	35,923
退職給付引当金	1,764,835	1,847,658
役員退職慰労引当金	93,944	107,285
資産除去債務	85,613	85,613
固定負債合計	1,999,235	2,076,481
負債合計	4,931,158	5,368,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	483,953	1,088,097
利益剰余金合計	1,161,051	1,765,195
自己株式	△4,200	△4,254
株主資本合計	5,307,999	5,912,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,700	40,244
評価・換算差額等合計	25,700	40,244
純資産合計	5,333,699	5,952,334
負債純資産合計	10,264,858	11,320,352

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	※1 10,129,515	※1 11,792,492
売上原価		
製品期首たな卸高	18,029	30,019
当期製品製造原価	7,163,820	8,525,568
合計	7,181,849	8,555,588
製品期末たな卸高	30,019	30,088
製品売上原価	※2, ※3 7,151,829	※2, ※3 8,525,499
売上総利益	2,977,685	3,266,992
販売費及び一般管理費	※4, ※5 2,742,750	※4, ※5 2,673,456
営業利益	234,934	593,536
営業外収益		
受取利息	1,902	2,019
受取配当金	※1 8,621	※1 11,195
受取賃貸料	※1 44,279	※1 56,638
貸倒引当金戻入額	1,025	—
その他	52,657	37,176
営業外収益合計	108,485	107,030
営業外費用		
支払利息	1,907	1,538
退職給付会計基準変更時差異の処理額	53,632	53,632
その他	5,445	2,607
営業外費用合計	60,985	57,778
経常利益	282,434	642,788
特別損失		
投資有価証券評価損	3,935	—
特別損失合計	3,935	—
税引前当期純利益	278,499	642,788
法人税、住民税及び事業税	97,603	268,452
法人税等調整額	△332,387	△273,839
法人税等合計	△234,783	△5,386
当期純利益	513,283	648,175

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,708,389	2,708,389
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	677,097	677,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	677,097	677,097
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△29,329	483,953
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,031
当期純利益	513,283	648,175
当期変動額合計	513,283	604,143
当期末残高	483,953	1,088,097
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	647,768	1,161,051
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,031
当期純利益	513,283	648,175
当期変動額合計	513,283	604,143
当期末残高	1,161,051	1,765,195
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,110	△4,200
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△53
当期変動額合計	△90	△53
当期末残高	△4,200	△4,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,794,806	5,307,999
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,031
当期純利益	513,283	648,175
自己株式の取得	△90	△53
当期変動額合計	513,192	604,090
当期末残高	5,307,999	5,912,089
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	32,307	25,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,606	14,544
当期変動額合計	△6,606	14,544
当期末残高	25,700	40,244
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	32,307	25,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,606	14,544
当期変動額合計	△6,606	14,544
当期末残高	25,700	40,244
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,827,114	5,333,699
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,031
当期純利益	513,283	648,175
自己株式の取得	△90	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,606	14,544
当期変動額合計	506,585	618,634
当期末残高	5,333,699	5,952,334

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成25年6月27日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 渡邊 恭行（現 営業統轄第一営業本部長）

社外取締役 赤川 正英（現 三菱電機(株)通信システムエンジニアリングセンター副センター長）

② 新任監査役候補

社外監査役 佐藤 徹（現 三菱UFJ投信(株)常務取締役）

③ 補欠監査役候補

補欠監査役 飯田 修

補欠監査役 中村 猛（現 三菱電機(株)関係会社部技術担当部長）

補欠監査役 山田 清貴（現 エム・ユー・トラスト総合管理(株)常務取締役）

（注）中村猛氏及び山田清貴氏は、補欠の社外監査役候補であります。

④ 退任予定取締役

常務取締役 手島 邦夫

常務取締役 山田 義明

⑤ 退任予定監査役

社外監査役 鈴木 俊郎

⑥ 昇格予定取締役

常務取締役 石田 甲（現 取締役管理統轄副統轄）